

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43年				
	4月	5月	前年同月	6月 見込み	前年同月
合計	645 (293)	695 (337)	928 (634)	695 (375)	899 (622)
事業債	373 (167)	373 (139)	489 (289)	372 (141)	482 (284)
一般	239 (117)	222 (74)	312 (178)	223 (74)	321 (176)
電力	134 (50)	151 (65)	177 (111)	149 (66)	161 (108)
地方債	62 (35)	62 (35)	66 (42)	63 (25)	67 (39)
政保債	210 (91)	260 (164)	373 (303)	260 (209)	350 (299)
金融債	1,677 (374)	1,621 (360)	1,466 (428)	2,185 (657)	1,762 (687)
利付	717 (289)	650 (273)	583 (304)	745 (402)	577 (306)
割引	960 (85)	970 (87)	884 (124)	1,440 (254)	1,186 (381)
新規長期国債	1,400	400	500	100	300
証券会社 引受分	42	40	65	41	66



実体経済の動向

◇生産、出荷は大幅に増加

(生産——かなりの増勢続く)

鉱工業生産(季節調整済み)は、3月-0.6%のあと4月は+3.3%と著増、さらに5月も速報ベースで+2.6%の大幅増を示した。4~5月の増加には耐久消費財や大型機械が1~3月伸び悩みの反動から大幅増となったことや、5月の船舶、鉄道車両の著増などがかなり響いているが、生産財が4、5月続けて増勢を強めたことなどからみても、生産は、根強い増加基調を持続していると思われる。ちなみに3ヶ月移動平均値でみると、1月+0.7%、2月+0.2%のあと3月+1.4%、4月+1.8%となっている。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は、4月にはボイラーや原動機、金属加工機械、事務用機械が引き続き高い伸びを示したほか、風水力機械、農業用機械、電気計測器等の反動増もあって、全体では+4.0%と相当増加し、5月も引き続きかなりの増加となった。ただ、この間電動

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

鉱 工 業	指 数	42年			43年		43年		
		4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	3月	4月	5月	
		前期(月)比	4.3	5.2	5.2	1.9	-0.6	3.3	2.6
	前年同期(月)比	19.0	19.5	19.1	17.2	15.9	18.6	19.1	
投資財		6.3	6.1	6.9	3.0	1.6	1.2	3.2	
資本財		6.8	8.0	9.1	0.8	1.0	1.1	5.8	
同(輸送機械) を除く		9.0	7.8	8.3	4.7	2.9	4.0	3.9	
輸送機械		2.3	8.6	8.9	-5.0	-3.4	-2.4		
建設資材		5.0	2.1	2.0	8.3	2.9	1.1	-2.5	
消費財		3.6	5.3	6.1	-1.4	-3.1	8.0	2.8	
耐久消費財		1.7	8.2	8.9	4.4	-2.9	6.8	4.5	
非耐久消費財		3.2	3.8	4.5	-3.1	-2.8	6.7	0.5	
生産財		3.3	4.1	3.3	3.8	-0.5	1.2	1.9	

(注) 通産省調べ、43年5月は速報。

前年同期(月)比は原指数による。

機、標準変圧器等の量産機種は依然として伸び悩んでいる。

資本財輸送機械では、トラックは3月の反動から4月にはやや増加した。また、鉄道車両、船舶は4月も3月に引き続き減少したが、5月にはかなり大幅な反動増となった。

耐久消費財は、1～3月伸び悩みのあと4月+6.8%と盛り返し、5月も、かなり高い伸びを続けた。これは乗用車の好調に加え、家庭電気製品の著伸によるところが大きい。

非耐久消費財は、4月には1～3月かなりの減少を示した食料品の盛り返しから、+6.7%と大幅な増加を示し、これに続いて5月も微増した。

生産財は、4月に化学製品を中心に+1.2%とかなり増加したあと、5月も金属系製品材料、機械部品を中心に継伸した。

(出荷——輸出好調もあってかなりの増勢)

鉱工業出荷(季節調整済み)は、3月微減(-0.1%)のあと4月+3.6%、5月も速報ベースで+3.2%の著増を示した。こうした出荷の大幅増にも、生産同様年初来伸び悩みの反動(家庭用電気製品、大型受注機種の一部等)が響いているが、これらを別としても出荷の増勢はここにきて再びやや強まつたように思われる。このような出荷の動きは、輸出がここ一両月顕著な回復を示していることによってささえられている面が大きく、ちなみに出荷増に対する輸出増の寄与度を試算してみても、1～3月ごろには約3割であったものが、5月には4～5割程度にまで上昇している。なお、このほか業種によっては、1～3月にかけてみられた流通段階の在庫調整が一巡ぎみ(一部量産機械等)となっていることも影響していると思われる。

内容をみると、一般資本財は、4月にはボイラーや原動機、化学機械等が反動増を示したほか、電動機、風水力機械、運搬機械(コンベア)、電子応用装置等が引き続き増加し、農業用機械、電気計測器も久方ぶりに増加したため、+8.6%の著増となり、5月もいわゆる受注機種(機械プレス、圧延機械)を中心にかなりの増加を示した。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

		42年			43年		43年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		3月	4月	5月
鉱業	指 数	130.2	137.3	140.8	146.6	146.6	151.9	—	
工	前同期(月)比	3.7	5.5	2.5	4.1	-0.1	3.6	3.2	
業	前年同期(月)比	17.4	18.6	15.4	16.6	15.7	19.2	19.7	
投 資 財		7.8	8.2	0.4	9.4	3.2	0.9	8.8	
資 本 財		9.6	10.7	-0.2	9.3	3.5	0.1	13.2	
同 (輸送機械) を除く		7.6	7.6	8.0	5.2	-0.4	8.6	1.9	
輸 送 機 械		12.7	16.0	-13.1	19.2	11.0	-14.7	—	
建 設 資 材		6.5	0.4	2.4	8.6	1.8	4.0	-1.7	
消 費 財		1.1	5.7	3.3	0.9	-3.2	10.1	-3.6	
耐 久 消 費 財		6.6	10.5	6.5	1.8	-6.1	14.0	0.2	
非耐久消費財		-1.3	4.6	2.1	-0.7	-3.0	9.0	-9.6	
生 産 財		3.5	3.1	3.4	3.0	0.1	0.7	3.5	

(注) 通産省調べ、43年5月は速報。

前年同期(月)比は原指数による。

資本財輸送機械では、これまで不振を続けてきたトラックが、7月から実施の自動車取得税の影響もあって大きく盛り返した。船舶、鉄道車両は4月減少のあと5月は反動もあって著増した。

建設資材は建設用金属製品(橋りょう、アルミ・ドア等)、セメント等の好調から4月に+4.0%上伸したあと、5月はやや減少した。

耐久消費財は、ルーム・クーラー、扇風機、洗たく機等の夏物家庭用電気製品やカラー・テレビに加え、暖ちゅう房熱機器も大幅に増加したため、4月に+14.0%の著増を示し、5月の速報ではほぼ横ばいとなった。

非耐久消費財は、4月には食料等が3月減少のあと再び増加したほか、5月からの値上げを見込んだたばこのかけ込み需要を反映して、+9.0%と大幅に増加した。

生産財は、4月+0.7%と微増のあと、5月は、輸出の好調な鉄鋼を中心に関当の増加を示した。

(在庫——増勢鈍化ぎみ)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、3月+2.6%のあと、4月は+0.3%、次いで5月は速報ベースで+1.6%と、増加テンポは1～3月(月平均+2.2%)に比べてかなり鈍化を示している。4、

5月については、非耐久消費財のうちのたばこの一時的なフレが大きく響いているので、これを除いてみると4月+1.0%、5月+0.8%とむしろ5月の増勢が弱い。

特殊分類別にみると、まず一般資本財は、4月は電動機、銅電線ケーブル、トラクター等の減少にもかかわらず、風水力機械、事務用機械等の増加から+0.6%と微増を示したが、5月には、量産機種(標準モーター等)、トラクター等を中心によやく減少した。

資本財輸送機械では、4月からトラックが4か月ぶりに減少に転じ、さらに5月も減勢を続けた。

建設資材は、スチール・サッシ、アルミ・サッシ、セメント、木材等が軒並み減少傾向があり、4月-1.3%に引き続き5月もかなりの減少となった。

耐久消費財は、夏物家庭電気製品がなお増勢を続け、エアコンディショナー、冷蔵庫、扇風機等を中心に4月+3.2%のあと5月も相当な増加となつた。

非耐久消費財は、4月に食料品、紙・同加工品

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)未比増減率・%)

	42年			43年		
	6月	9月	12月	3月	4月	5月
鉱指 数	111.2	115.9	124.2	132.4	132.4	132.8
工 業 前年同期(月)未比	2.2	4.2	7.2	6.6	2.6	0.3
業 製 品 指 数	6.5	9.7	18.0	21.9	21.9	19.2
	83.0	83.0	87.6	90.3	90.3	87.4
投 資 資 本 同 (輸送機械 を除く)	4.9	7.2	2.7	7.8	4.2	1.5
輸 送 機 械	1.2	6.5	7.2	12.2	5.9	2.3
建 設 資 材	0.5	7.1	6.9	4.4	4.3	0.6
消 費 耐 久 非耐久 生 産 財	3.8	1.4	14.8	47.9	9.8	8.2
	6.4	6.8	2.8	4.5	2.6	1.3
	1.4	2.2	10.1	5.8	2.5	0.5
	2.7	0.2	9.2	14.5	7.3	3.2
	1.6	4.9	9.9	0.4	-0.1	-0.7
	2.4	4.5	6.1	5.7	1.5	0.8

(注) 通産省調べ、43年5月は速報。
前年同期(月)未比は原指数による。

等の増加にもかかわらず、たばこの激減から-0.7%の微減となったが、5月はたばこの反動から再びかなり増加した。

生産財は、4月+0.8%に続いて5月も微増にとどまり、1~3月に比べ増勢はかなり鈍化している。

上記のような在庫、出荷の動きを映して、製品在庫率は4月に前月比-3.2%(在庫率指数は87.4)と3か月ぶりに低下したあと、5月の速報でも-1.6%となり、ほぼ昨秋ごろの水準にもどった。

3月の販売業者在庫(季節調整済み、速報)は2月に引き続き+2.2%の増加となった。3月の動きを財別にみると、輸入原材料が反動減(-3.4%)を示した一方、国産原材料はかなり増加

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)未比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月	
在庫指 数	127.9	130.0	133.1	130.5	133.1	133.6	
前 期 (月) 未 比	2.2	1.6	2.4	-0.8	2.0	0.4	
国 產 分	3.8	0.3	3.3	-0.2	2.6	-0.1	
素 原 材 料	5.4	1.0	8.8	0.6	8.1	1.3	
製 品 原 材 料	3.7	0.4	0.5	-1.1	0.8	-0.6	
輸 入 分	-3.3	6.0	-0.2	-1.3	0.6	1.8	
素 原 材 料	-3.2	6.1	-1.1	-0.7	-0.4	2.0	
在庫率指 数	88.9	90.0	89.7	88.1	89.7	89.8	
國 產 分	88.2	88.4	89.1	86.9	89.1	88.5	
素 原 材 料	94.5	100.8	106.2	99.4	106.2	105.8	
製 品 原 材 料	88.1	87.6	86.0	85.3	86.0	85.3	
輸 入 分	92.3	94.8	90.2	91.9	90.2	94.7	
素 原 材 料	94.2	97.2	91.1	94.1	91.1	95.9	

(注) 通産省調べ、43年4月は暫定。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)未比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	9月	12月	3月	1月	2月	3月	
総合指 数	265.8	271.8	277.5	266.5	271.4	277.5	
前 期 (月) 未 比	11.4	2.3	2.1	-1.9	1.8	2.2	
素 原 材 料	-3.2	3.0	-2.5	-7.6	4.2	1.4	
製 品	13.8	1.6	-3.1	-0.9	1.9	2.0	

(注) 通産省調べ、43年3月は暫定。

(+14.7%)し、製品は石油の反動増をはじめ軒並み増加して前月比 + 2.0%となつた。

(設備投資——機械受注は4月著増のあと5月は反動減)

設備投資の動向を一般資本財出荷の動きからみると、1~3月に前期比 + 5.2%とやや伸び悩んだあと、4月には前月比 + 8.6%と再び大幅増加するなど、依然としてかなり根強い増加基調にある。一方、設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は、4月に著増したあと、5月は反動から前月比 - 9.0%と減少した。しかし、ならしてみると4~5月平均の対1~3月比は + 20.4%となり、1~3月にかなりの落込みを示した機械受注はその後一本調子に減衰していく形を示していない。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	42年		43年			43年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月		
民 需	1,390	1,506	1,261	1,138	1,660	1,452		
	(5.1)	(8.3)	(-16.2)	(- 9.8)	(45.9)	(-12.5)		
同(海運を除く)	1,256	1,405	1,167	1,063	1,473	1,340		
	(4.6)	(11.9)	(-17.0)	(- 6.9)	(38.5)	(- 9.0)		
製造業	799	876	679	699	872	703		
	(6.3)	(9.7)	(-22.5)	(1.2)	(24.8)	(-19.4)		
非製造業	599	622	585	454	780	754		
	(6.5)	(4.0)	(- 6.0)	(-19.6)	(71.7)	(- 3.3)		
同(海運を除く)	461	528	489	375	589	676		
	(- 6.4)	(14.4)	(- 7.3)	(-15.4)	(56.8)	(14.9)		

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◆鉄鋼などの主力商品に騰勢一服気配

最近の商品市況をみると、4月末来反騰傾向を続けてきた鉄鋼、繊維は、6月央になってようやく騰勢一服気配を示はじめたものの基調は絶じて底堅く、その他の商品は強弱まちまちながら、市場の先安人気はだいに薄らぎつつあるよういうかがわれる。

メーカー側の供給抑制や、輸出の好調を中心とした需要の部分的な盛り上がりを背景とした、鉄鋼等における一本調子の相場急伸がここに来て一服ぎみとなったのは、市中一般に相場の行き過ぎ

に対する警戒気運が生じたためである。しかし多くの商品について、先行き内需の盛り上がりを期待する楽観的な見方や、すでに底値は確認され、この先大幅な需給引きゆるみは避けられるとの期待が徐々に台頭するなど、市場にはひとごとに比べてやや明るさも出てきているようである。

品目別の動きをみると、まず鉄鋼では、5月中旬ほぼ全品種が軒並み上伸を示したのち、6月央になって鋼板類、条鋼類ともおおむね騰勢一服ぎみとなった。大手メーカーはこれまで輸出の好調を背景に品種別の減産や、在庫抱き込みによる市販物出荷削減などによって、いわゆるスケジュール値上げを強行してきたが、最近、末端特約店筋には、メーカー製品在庫の増勢や中小メーカーの増産をながめて、ようやく行き過ぎ警戒気運が台頭し、さしあたり梅雨期にはいることもあるって模様ながめの態度が目だちはじめ、一部には利食い売りの動きも散見されている。

繊維も、堅調持続のうちにようやく上げ止まり気配がうかがわれる。5月來の堅調は輸出の好調に加え、流通段階における在庫調整の一巡もあって需要がやや盛り上がり、しかも定期市場で仕手筋の介入により高値を生じたこと(綿糸)などによるものである。しかし、ようやく上がり過ぎとの感触も出はじめ、綿糸、人絹糸等には上げ止まり気配も台頭している。

非鉄は、亜鉛が供給過剰ぎみで弱含みを続いているものの、銅が輸出と海外相場の高騰を主因に強調に転じ、鉛もスクラップ類の品薄などから強保合いとなった。

石油は、灯油、電力向け重油の不需要期入りと、精製会社の定期修理期前の増産の影響から需給がやや緩和、価格も軟化傾向をたどっている。

建設資材は、セメントが官公需、民需とも依然根強いことから強保合いを持続している一方、木材は業界全般に模様ながめ気運が強く、市況は弱含んでいる。

化学製品では、かせいソーダ、カーバイド、ホルマリン等は需給が引きゆるみ、大勢弱保合いで

推移したが、ポリエチレンは市況対策などから下げ止まり感が台頭している。

紙は、荷動きに依然活発さがみられず、各種の市況対策も効果なく弱含みに推移した。

砂糖は供給側の自主減産の足並みが乱れているため、値下がりを続けている。

(卸売物価——保合い)

5月の卸売物価は、前月比保合いとなった。これは、食料品が酒、たばこの値上げを主因に大幅な上昇となったほか、鉄鋼も市況対策の奏効から反騰を示した反面、非鉄金属が銅を中心に大幅続落となり、木材・同製品、繊維品も引き続き下落したことによる。特殊分類では、前月マイナスとなった工業製品が+0.1%と反騰した一方、非工業製品は-0.5%の下落となった。なお、非鉄金属を除く平均では+0.3%の上昇となる。

6月にはいってからは、上旬は石油、木材が続落したもの、鉄鋼が続騰を示し、繊維、非鉄も反騰したため、前旬比+0.1%の微騰となった。

なお、非鉄を除く総平均では前旬比保合い。

(消費者物価——続騰)

5月の消費者物価(東京)は、前月比+0.6%とかなりの上昇を示し、これで6か月の続騰となつた。これは、たばこ、電話通話料の値上がりを映じた雑費(+1.1%)、生鮮魚介、酒類の値上がりを主因とした食料(+0.5%)および被服費(+0.5%)などの値上がりによるものである(なお、季節商品を除く総合でも前月比+0.6%)。この結果、前年同月比では+7.1%(同除、生鮮食品+6.2%)と40年12月以来の高水準となった。

(輸出入物価——前月に続き下落)

5月の輸出物価は、前月比-0.3%と続落した。これは、化学品(肥料、グルタミン酸ソーダ)が安値成約を映じて下落し、金属・同製品(銅製品、鉄鋼)、繊維(織物)、食料品(乾燥しいたけ等)が軟化を続けたためである。一方、輸入物価も前月比-0.6%と引き続き低下した。これは、フレート安を映じて鉱物性燃料が反落したのをはじめとして、金属

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

ウ エ イ ト	上昇期 (ボトム 40/7) 40/7 →43/2	下降期 (ピーク 43/2) 43/2 →43/5	最 近 の 推 移											
			43 年			43 年 5 月			43 年 6 月					
			3 月	4 月	5 月	上旬	中旬	下旬	上旬	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合
総 平 均	100.0	+ 6.1	- 0.9	- 0.1	- 0.8	保 合	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	保 合
食 料 品	15.7	+ 9.7	+ 1.7	- 0.5	- 0.6	+ 2.8	+ 2.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.5
繊 維 品	10.7	+ 11.4	- 2.1	- 0.7	- 1.2	- 0.2	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.4
鉄 鋼	9.7	- 0.9	- 2.5	- 1.2	- 1.5	+ 0.2	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.4
非 鉄 金 属	4.4	+ 19.3	- 10.2	+ 3.2	- 6.7	- 6.8	- 3.7	- 0.6	- 0.6	- 0.6	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保 合
金 属 製 品	3.8	+ 4.6	- 0.4	+ 0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.2	保 合	保 合	保 合	- 0.2	保 合	- 0.1	保 合
機 械 器 具	22.1	+ 1.1	+ 0.3	+ 0.1	保 合	+ 0.2	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1
石 油・石 炭	5.6	0.0	- 1.7	- 1.0	- 0.1	- 0.6	+ 0.1	- 0.2	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	- 0.2	- 0.4	- 1.0
木 材・同 製 品	6.2	+ 29.7	- 1.2	+ 0.4	- 0.2	- 1.3	- 0.3	- 0.8	- 0.8	- 0.8	- 0.1	- 0.1	- 0.6	- 0.5
窯 業 製 品	3.0	+ 7.1	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	保 合	+ 0.3	保 合	保 合	- 0.1	保 合	- 0.2	保 合
化 学 品	7.6	- 5.1	- 0.6	- 0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.1	保 合	- 0.2	保 合
紙・パ ル プ	3.4	+ 2.5	- 0.3	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合
雜 品 目	7.9	+ 6.3	0.0	+ 0.2	- 0.3	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	+ 0.4	保 合	保 合	保 合
工 業 製 品	82.0	+ 3.8	- 0.5	保 合	- 0.6	+ 0.1	+ 0.3	保 合	保 合	保 合	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1
うち 大 企 業 性	59.6	+ 1.3	- 0.4	保 合	- 0.6	+ 0.2								
中 小 企 業 性	21.0	+ 11.0	- 0.5	- 0.1	- 0.4	保 合								
非 工 業 製 品	18.0	+ 16.4	- 2.3	- 0.4	- 1.3	- 0.5	保 合	- 0.2	保 合	保 合	- 0.4	保 合	- 0.4	保 合

(注) 本行調べ。

消費者・輸出入物価の推移

(単位・%)

消 費 者 物 価	ウ エ イ ト	前年度比 上昇率		最近の推移			最 近 月 の 前 年 同 月 比
		41年	42年	43年	3月	4月	
		度	度	度	度	度	
		平	平	平	3月	4月	
		均	均	均			
総合	100.0	+4.7	+4.1	+0.4	+0.2	+0.6	+ 7.1
(季節商品を除く)	91.4	+4.9	+3.9	+0.3	+0.7	+0.6	+ 6.2
食料	40.9	+3.0	+5.7	+0.4	-1.5	+0.5	+10.9
住居	10.7	+5.7	+3.7	+0.3	+0.3	+0.1	+ 2.0
光熱	4.5	0.0	+0.1	-0.2	-0.2	-0.2	+ 0.7
被服	13.0	+3.6	+3.0	+0.5	+1.1	+0.5	+ 4.5
雜費	31.0	+7.9	+3.4	+0.1	+2.1	+1.1	+ 5.7
全国	100.0	+4.7	+4.2	+0.2	+0.3		+ 5.2
(季節商品を除く)	91.4	+4.7	+3.9	+0.3	+0.6		+ 5.5
全5都市以上(季節商品を除く)	100.0	+4.6	+4.1	+0.1	+0.4		+ 5.2
輸出額	91.3	+4.6	+3.9	+0.2	+0.7		+ 5.5
輸入額							
交易条件	-0.8	+0.7	+0.7	+1.2	+0.3	- 0.2	

(注) 消費者物価は総理府調べ、輸出入物価は本行調べ。

(銅鉱、銅地金)、食料(小麦)、繊維(原綿、原毛)も続落したためである。この結果、交易条件指数は99.6と前月比0.3ポイントの上昇となった。

◇貿易収支の黒字一段と増大

5月の国際収支は、輸入が季節的事情もあってかなり増加したものの、輸出も著伸したことから貿易収支が相当の黒字を示し、貿易収支、資本収支などの赤字も引き続き比較的小幅にとどまったため、総合で52百万ドルの黒字となった。最近の貿易収支(季節調整済み)の動きをみると、輸入が概して落ちていた足どりを続ける一方、輸出が顕著な伸長を示してきたため、収支じり黒字幅は漸次拡大し(2月105、3月155、4月185各百万ドル)、5月には294百万ドルの高額に達した。これには、当月の輸出が後記のとおり、やや特殊な事情もあって激増したことが少なからず響いているが、そうした点を割り引いてみても、貿易収支の改善はかなりのテンポで進んできている。

資本収支では、輸出延払信用供与など本邦資本の流出が増加したものの、インパクト・ローン、

外債など外資の流入も引き続き多額に上ったため、長期資本収支の赤字は32百万ドル(前月28百万ドル)と比較的小幅にとどまった。また、短期資本収支は、BCユーチュンスが減少したため、前月と同様若干の流出超となった。

一方、金融勘定では、輸出の好調を映じた買持

国際取支

(単位・百万ドル)

	42年		43年		43年		前年 5月
	7~9月計	10~12月計	1~3月計	月計	3月	4月	
経常収支	137	19	298		23	27	44△134
貿易収支	450	386	120		184	144	169△21
輸出	2,673	2,836	2,569	1,035	986	1,093	△808
輸入	2,223	2,450	2,449	851	842	924	829
貿易外収支	△286	△328	△357	△118	△103	△110	△102
移転収支	△27	△39	△61	△43	△14	△15	△11
長期資本収支	△223	△224	△97	△57	△28	△32	△43
基礎的収支	△86	△205	△395	△34	△1	△12	△177
(△278)(△451)(△101)	(△63)	(40)	(137)	(△70)			
短期資本収支	77	113	104	△4	△16	△8	69
誤差脱漏	25△	5	44	4	5	48	35
総合収支	16△	97△	247	△34	△12	52	△73
金融勘定	16△	97△	247	△34	△12	52	△73
外貨準備増減	△52	△17	△42	△35	△69	25	18
その他	68△	80△	205	1	57	27	△91

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際取支			通関		輸出 信 用 状	輸出 認 證	輸入 承 認
	輸出	輸入	貿易 じ り	輸出	輸入			
42年								
4~6月	840	739	101	858	942	678	877	958
7~9月	863	777	86	887	989	695	908	972
10~12月	872	826	46	887	1,065	732	931	1,078
43年								
1~3月	945	807	138	960	1,025	780	1,014	903
43年								
1月	962	808	154	990	1,041	774	1,018	779
2月	904	799	105	917	1,006	769	1,009	986
3月	970	815	155	973	1,027	795	1,016	944
4月	985	800	185	1,007	1,014	818	1,045	880
5月	1,125	831	294	1,149	1,053	884	1,202	987

(注) 季節調整はセンサス局法による。

四半期計数は月平均額。

輸出手形の増加を主因に、為替銀行の対外ポジションが好転し、外貨準備も増加した。

5月の輸出は、前年同月に比べて+35.4%、季節調整後でも前月比+14.2%と著しい上伸を示した。これには、例年5月に季節的に減少する輸出船の引渡しが、本年は大きく伸長したこと(本年95、前年同月35、前々年同月28各百万ドル)がかなり響いているが、船舶を除いてみても、前年同月比+28.8%(通関ベース)の高い伸びとなつてい

る。商品別の動向をみると、鉄鋼、自動車、テープ・レコーダー等がこれまでと同様に順調な増加を続けているほか、食料、合纖、テレビ、ラジオ、玩具等でも増加が目だった。また、仕向け先別にみても、従来好調であった米国向け、東南アジア向けはもとより、西欧、ラテン・アメリカなど共産圏を除くほとんど全地域向けについて大幅に増加した。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	42年		43年		43年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	
食 料 品	103 (+ 4)	108 (- 8)	104 (+ 24)	32 (+ 8)	28 (+ 19)	34 (+ 38)	
魚介類	70 (+ 1)	69 (- 18)	71 (+ 27)	20 (+ 3)	17 (+ 12)	20 (+ 31)	
織維製品	424 (- 7)	484 (- 7)	367 (+ 1)	152 (+ 5)	151 (+ 9)	162 (+ 17)	
綿織物	59 (- 17)	69 (- 22)	45 (- 20)	19 (- 12)	18 (- 19)	20 (- 1)	
合纖織物	72 (+ 1)	100 (+ 9)	69 (+ 5)	28 (+ 6)	28 (+ 9)	32 (+ 30)	
化 学 製 品	179 (+ 8)	173 (- 6)	149 (- 3)	60 (- 3)	65 (+ 12)	69 (+ 10)	
非金属 鉱物製品	74 (+ 1)	78 (+ 6)	71 (+ 0)	28 (- 4)	28 (+ 11)	28 (+ 7)	
金 属 製 品	459 (- 0)	498 (+ 4)	484 (+ 22)	194 (+ 23)	180 (+ 32)	198 (+ 38)	
鉄 鋼	329 (- 1)	351 (+ 3)	353 (+ 22)	140 (+ 22)	134 (+ 37)	141 (+ 37)	
機械機器	1,151 (+ 20)	1,228 (+ 9)	1,164 (+ 20)	471 (+ 26)	437 (+ 16)	489 (+ 53)	
(船舶を) (除く)	877 (+ 19)	962 (+ 8)	884 (+ 20)	362 (+ 24)	351 (+ 28)	395 (+ 38)	
テ レ ビ	48 (+ 10)	46 (- 10)	39 (+ 2)	15 (- 6)	15 (+ 55)	20 (+ 96)	
ラ ジ オ	92 (+ 20)	97 (+ 9)	73 (+ 11)	30 (+ 11)	28 (+ 8)	36 (+ 44)	
自 動 車	94 (+ 33)	129 (+ 40)	137 (+ 47)	56 (+ 68)	58 (+ 53)	62 (+ 47)	
船 舶	274 (+ 25)	265 (+ 9)	280 (+ 19)	110 (+ 32)	86 (- 16)	95 (+ 174)	
光学機器	82 (+ 17)	85 (+ 5)	73 (+ 6)	31 (+ 12)	29 (+ 20)	33 (+ 25)	
そ の 他	338 (+ 9)	322 (+ 1)	274 (+ 15)	112 (+ 17)	114 (+ 14)	125 (+ 21)	
合 計	2,729 (+ 8)	2,890 (+ 3)	2,612 (+ 15)	1,049 (+ 17)	1,006 (+ 17)	1,113 (+ 35)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

4~5月分の内訳は速報計数。

	42年		43年		43年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	
食 料 品	412 (+ 2)	454 (+ 7)	462 (+ 2)	161 (+ 5)	153 (+ 3)	176 (- 2)	
小 麦	79 (- 9)	72 (+ 4)	74 (+ 16)	22 (+ 40)	23 (- 14)	23 (- 38)	
とうもろこし	50 (- 5)	58 (0)	58 (+ 2)	23 (+ 15)	20 (+ 29)	26 (+ 19)	
砂 糖	26 (+ 13)	28 (+ 15)	45 (+ 25)	19 (+ 19)	18 (+ 58)	16 (+ 49)	
原 燃 料	1,645 (+ 18)	1,805 (+ 19)	1,791 (+ 13)	621 (+ 9)	633 (+ 16)	681 (+ 14)	
羊 毛	90 (- 15)	78 (- 18)	82 (- 15)	31 (- 4)	29 (- 8)	33 (- 9)	
綿 花	91 (+ 18)	88 (- 17)	127 (0)	53 (+ 11)	52 (+ 19)	57 (+ 14)	
鐵 鉱 石	181 (+ 20)	180 (+ 11)	187 (+ 11)	66 (+ 7)	74 (+ 16)	77 (+ 7)	
鐵 鋼 く ず	97 (+ 168)	72 (+ 33)	39 (- 33)	12 (- 35)	12 (- 53)	12 (- 59)	
大 豆	61 (- 9)	72 (+ 4)	69 (- 11)	20 (- 16)	25 (+ 33)	24 (+ 15)	
木 材	251 (+ 35)	256 (+ 39)	249 (+ 26)	86 (+ 21)	103 (+ 61)	109 (+ 37)	
石 炭	98 (+ 21)	108 (+ 30)	122 (+ 32)	45 (+ 20)	42 (+ 34)	42 (+ 17)	
原 油	332 (+ 20)	438 (+ 29)	417 (+ 22)	140 (+ 18)	137 (+ 18)	139 (+ 17)	
化 学 製 品	153 (+ 26)	166 (+ 22)	166 (+ 18)	57 (+ 15)	54 (+ 17)	57 (+ 11)	
機械機器	245 (+ 30)	286 (+ 31)	333 (+ 36)	117 (+ 37)	106 (+ 21)	120 (+ 18)	
鐵 鋼	92 (+ 211)	107 (+ 110)	64 (- 12)	16 (- 37)	19 (- 39)	19 (- 37)	
非 鉄 金 属	145 (+ 66)	169 (+ 62)	161 (+ 26)	51 (+ 11)	41 (- 1)	63 (+ 9)	
そ の 他	137 (+ 26)	144 (+ 40)	144 (+ 40)	48 (+ 41)	46 (+ 31)	54 (+ 32)	
合 計	2,829 (+ 21)	3,130 (+ 23)	3,120 (+ 15)	1,072 (+ 11)	1,057 (+ 13)	1,176 (+ 11)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

4~5月分の内訳は速報計数。

先行指標の輸出信用状も、前年同月比 +31.3%（前月は同 +27.0%）と高率の伸びを続けている。品目別にみると、化学製品が中共向け肥料の集中から著増し、また、鉄鋼が米国における鋼材備蓄の影響もあって引き続き強い増勢を示すなど、多少一時的と思われる動きもうかがわれ、今後は当月ほどめざましい伸長が続くとはみられないが、当面、輸出は順調な推移を示すものと見込まれる。

5月の輸入は、季節調整後で前月比 +3.9%とやや水準を高めた。前年同月比では +11.5%（前月は同 +16.3%）と増勢がいくぶん鈍化したようにも見えるが、これは前年同月の水準が高かったためで、輸入の実勢は横ばいなし多少増加の傾向にあるとみられる。商品別の動向（通関ベース）をみると、食料、羊毛、くず鉄、銑鉄等は低水準で落ち着いているが、木材、機械、石炭等は依然相当の増加を続けており、鉄鉱石、石油等もなお増加傾向にある。

先行指標である輸入承認は、前年同月比で +10.3%（前月同 +5.0%）と増加率をやや高めたが、この中には明後年輸入される大型航空機分（31百万ドル）が含まれており、この点を考慮すると、これまでの落着き傾向が大きく変わったとはみられない。しかし、国内需要が根強く拡大し、生産の増勢が改まっていないうえ、輸入原材料在庫水準が必ずしも高くない状況にあるので、輸入がいつまでも落ち着いた動きを続けることは期待しがたいように思われる。

◇一般労働力需給は多少引きゆるみぎみながら、

賃金は依然シリ高傾向

新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、昨年末あたりに比べればいくぶん緩和傾向がうかがわれる。これは、最近、企業の求人態度がいくぶん落着きをみせているためである。すなわち、新規求職は、季節調整後前期比で 10~12 月 -0.5% のあと、1~3 月も -2.1% の減少をたどったが、他方新規求人も 10~12 月 -2.7% のあと、1~3 月には -4.4% の大幅減少をみせた。このため、有効求職倍率は、低水準ながらやや下

げ止まり気配を示している。

もっとも、このような一般労働力需給の落着きの反面、新規学卒者に対する企業の求人意欲はきわめておう盛である。すなわち、本年 3 月の中学校、高校卒業者に対する求人状況を 4 月現在でみると、いずれも求人は前年を大幅に上回っており、他方求職者は前年を下回っているため、求人倍率は、中学卒、高校卒とも 4.4 倍（昨年、中学卒 3.4 倍、高校卒 3.1 倍）とこれまでの最高となった。

全産業の常用雇用指数の推移をみると、季節調整後対前期比で、7~9 月 +1.0%、10~12 月 +0.8%、1~3 月 +0.7% と根強い増勢を示している。

全産業の所定外労働時間は、季節調整後前期比で 10~12 月 +1.4% のあと、1~3 月は +0.2% と伸び悩んだ。

一般労働力需給（新規学卒者を除く）

	新規 求人	新規 季調済 み前期 (月) 比	新規 求職	新規 季調済 み前期 (月) 比	就職	季調済 み前期 (月) 比	* 求職 倍率	季調済 み	
42年	1~3月	28.4	0.2-	2.1-	0.9	3.9	0.7	1.3 (1.8)	1.1
	4~6月	24.2	4.5-	7.1-	3.6-	0.5-	2.8	1.0 (1.3)	1.1
	7~9月	20.3	7.8-	6.7-	0.9	1.6	2.9	0.9 (1.2)	0.9
	10~12月	8.6-	2.7-	4.3-	0.5	0.8-	0.4	0.8 (1.1)	0.9
	43年 1~3月	5.1-	4.4-	6.6-	2.1	0.0	0.2	1.0 (1.3)	0.9
42年	10月	5.7-	7.2-	5.3-	0.3	8.3	1.9	0.8 (1.0)	0.9
	11月	11.9	6.4-	6.1-	0.6-	2.6-	3.8	0.8 (1.0)	0.9
	12月	8.8-	2.6-	3.0	2.2-	4.2-	2.0	1.1 (1.4)	0.9
	43年 1月	8.4	0.4-	9.6-	6.0-	0.9	3.4	1.1 (1.4)	0.8
43年	2月	9.4-	2.0-	1.0	7.4	2.7	2.0	1.0 (1.3)	0.9
	3月	-	2.4-11.7-	7.0-	5.7-	1.6-	5.1	1.0 (1.1)	0.9
	4月	2.3	7.6	5.9	10.8	7.8	8.8	0.9 (1.0)	1.0

(注) 1. *印を除く前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。

2. 「求職倍率」は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を、新規求人に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」で除して算出。

3. 労働省調べ。

一人当たり平均現金給与総額(全産業、季節調整後)は、7～9月以降1～3月まで毎期、対前期比+3.0%とジリ高傾向をたどっており、とくに最近は、中小企業の賃金上昇率増加が目だっている。なお、今春の賃金交渉の妥結結果(5月後半現在、大勢妥結済み)をみると、労働省調べの賃

中学、高校卒業者の職業紹介状況

		新規求職(a)	新規求人(b)	就職(c)	求人倍率(b/a)	就職率(c/a)	充足率(c/b)
中 学	37年3月卒	千件 479	千人 1,399	千件 414	2.9	86.5	29.6
	38〃	532	1,396	459	2.6	86.2	32.9
	39〃	478	1,714	433	3.6	90.5	25.3
	40〃	448	1,668	413	3.7	92.1	24.7
	41〃	361	1,033	328	2.9	90.9	31.8
	42〃	316	1,088	290	3.4	92.0	26.7
高 校	43〃	281	1,229	260	4.4	92.6	21.1
	37年3月卒	638	1,745	525	2.7	82.3	30.1
	38〃	584	1,582	479	2.7	82.1	30.3
	39〃	499	1,991	431	4.0	86.4	21.7
	40〃	632	2,212	551	3.5	87.3	24.9
	41〃	818	2,107	717	2.6	87.6	34.0
中卒者	42〃	842	2,571	731	3.1	86.8	28.4
	43〃	821	3,614	724	4.4	88.3	20.0

- (注) 1. 42年3月卒までは各年5月の最終集計。
 2. 43年3月卒は4月末現在調査。
 3. 中卒者は職安紹介分、高卒者は全数(職安およびその他を含む)調査。
 4. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

		常用雇用	総実労働時間	所定外労働時間	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比	季調済み前期(月)比
42年	1～3月	2.3	0.8	0.5	0.3	9.9	0.6
	4～6ヶ月	2.8	1.0	0.1	-0.2	8.9	1.5
	7～9ヶ月	3.2	1.0	-0.3	-0.3	3.5	-0.6
	10～12ヶ月	3.6	0.8	-0.2	0.1	3.1	1.4
	43年1～3ヶ月	3.5	0.7	-0.3	0.0	2.4	0.2
42年	10月	3.5	0.3	0.3	-0.5	2.2	-0.2
	11ヶ月	3.6	0.3	-0.1	-0.2	3.6	1.1
	12ヶ月	3.7	0.2	-0.8	0.3	3.5	0.4
	43年1ヶ月	3.7	0.4	-2.7	-1.7	2.3	-1.8
	2ヶ月	3.3	0.0	1.3	2.4	1.6	1.3
43年	3ヶ月	3.4	0.4	0.3	-0.1	3.2	1.5
	4ヶ月	3.3	0.1	1.0	0.3	0.0	-2.4

(注) 労働省調べ。

金上昇率(定期昇給を含む、官民計)は13.4%と、36年以來の高い伸びをみせた。これは、景気調整下にもかかわらず、好収益が続いていることや、人手不足感が一段と強まっているためと思われる。このように、更年後も賃金が増勢を続けている一方、労働生産性(製造業)は、3月の生産の一時的な落込みもあってやや伸び悩み(前年同月比10～12月+15.6%、1～3月+14.1%)、賃金の伸び率(1～3月+13.9%)との格差は縮小した。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

		総額	うち定期分	季調済み前期(月)比	実質賃金(全産業)
42年	1～3月	10.2	2.7	10.9	2.5 5.8
	4～6ヶ月	11.7	3.8	11.7	3.2 8.7
	7～9ヶ月	12.2	3.0	12.0	3.1 9.3
43年	10～12ヶ月	13.5	3.0	12.2	2.8 7.5
	1～3ヶ月	13.1	3.0	12.7	3.0 7.4
42年	10月	13.5	1.4	12.3	0.9 7.9
	11ヶ月	12.5	0.3	12.3	0.7 6.3
	12ヶ月	13.8	1.4	12.2	0.9 7.7
	1ヶ月	13.1	0.7	12.4	1.0 7.4
43年	2ヶ月	12.7	1.0	12.6	1.1 7.2
	3ヶ月	13.5	1.8	13.1	1.4 7.8
	4ヶ月	12.3	0.1	12.8	0.8 6.6

(注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

		労働生産性	産出量	労働投入量	(参考)賃金
		総合	製造業	製造業	総合
		工場	工場	工場	工場
42年	1～3月	17.7	18.2	21.0	2.6 10.2 11.4
	4～6ヶ月	15.8	16.1	19.3	2.7 11.7 13.8
	7～9ヶ月	16.0	16.3	19.8	2.6 12.2 13.4
	10～12ヶ月	15.4	15.6	19.5	2.9 13.5 14.7
43年	1～3ヶ月	13.9	14.1	18.0	3.0 13.1 13.9
	4ヶ月	16.3	16.5	21.1	3.4 11.5 13.5
	10ヶ月	15.2	15.5	19.8	3.2 13.5 12.5
	11ヶ月	15.7	15.9	20.0	3.0 12.5 13.3
43年	12ヶ月	15.3	15.3	18.7	2.4 13.8 16.2
	1ヶ月	14.9	15.1	17.6	1.7 13.1 13.9
	2ヶ月	15.2	15.1	19.9	3.7 12.7 13.1
	3ヶ月	11.9	12.1	16.7	3.7 13.5 14.8

(注) 生産性本部調べ。